

第23回記者懇談会

厚生労働科学研究費補助金・厚生労働科学特別研究事業
「我が国における分娩にかかる
費用等の実態調査」より

日本産婦人科医会 医療対策部

栗林 靖、竹村秀雄、今村定臣、可世木成明
石渡 勇、加納武夫、千歳和哉、神谷直樹
永石匡司、浅川恭行

1

<調査項目・目的>

全国分娩取扱い施設における分娩に係る費用の総額
及びその内訳(医療経費、人件費等)を調査

具体的には:

分娩費用の地域間の相違の有無

運営母体による相違の有無 等を分析し

分娩費用決定に影響を及ぼす因子を明らかにすることを目的とする
(公的施設の分娩費用とその周辺施設の分娩費用の関連性も分析)

また母児を守る安全な分娩管理に必要な医療と、快適な出産のために
必要かつ十分な環境を提供するための分娩費用の算出を試みる

<調査方法>

対象:日本産婦人科医会の全国登録施設

2,886施設(病院・診療所)

時期:平成21年1月(平成21年1月20日現在の状況)

方法:郵送によるアンケート調査

<回収率> 59.1%(1,707施設/2,886施設)

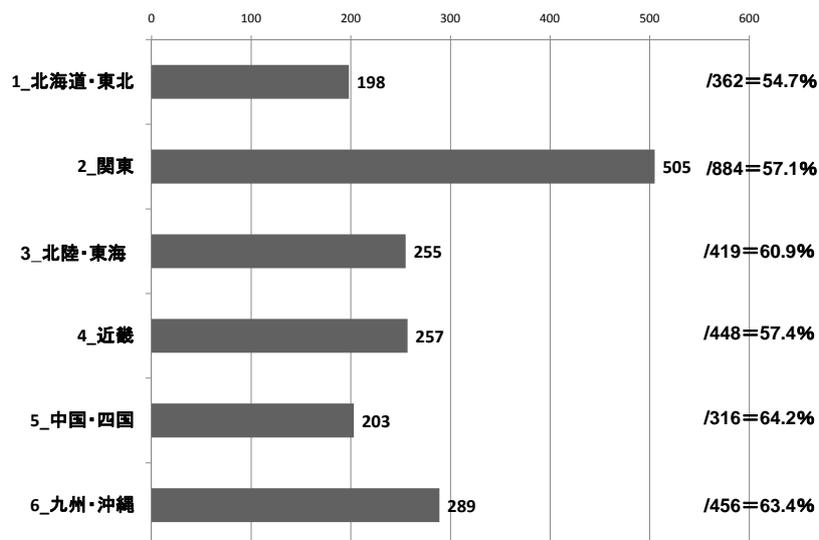
2

調査項目

1. 現状の分娩費用に必要経費がすべて含まれているか
2. 分娩入院費用
 - ・実際に請求している総額の概算
 - ・請求項目とその内訳
 - ・医療外費用(アメニティ、サービス部分)
 - ・分娩管理に必要であるが、請求されていない費用
(医師、助産師、看護師等の確保や緊急事態に備えた
ダブル・セットアップ体制の確保の費用)
3. 今後の分娩入院費用の引き上げ予定、予定額、引き上げの理由
4. 分娩費用を増額できない理由
5. 望ましい分娩入院費用の総額(適正分娩費)

3

ブロック別回収数と回収率(1707/2886) (59.1%)



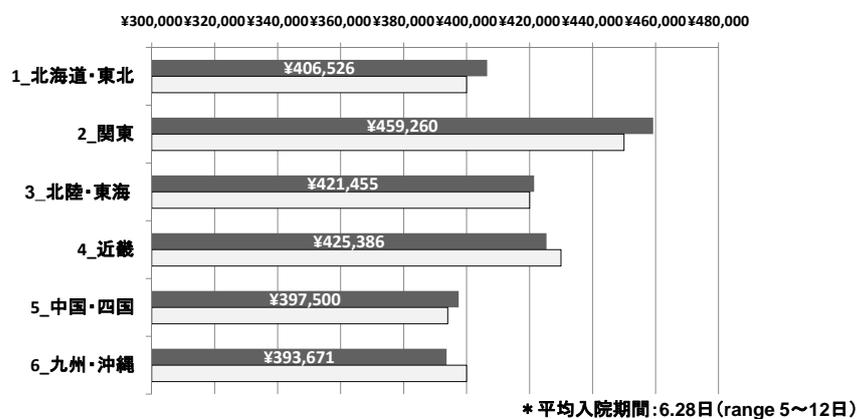
4

都道府県別分娩費用									
都道府県	平均	最小値	最大値	回答数	都道府県	平均	最小値	最大値	回答数
01_北海道	¥381,585	¥250,000	¥500,000	53	25_滋賀県	¥416,885	¥323,000	¥480,000	26
02_青森県	¥390,929	¥314,000	¥480,000	20	26_京都府	¥410,324	¥218,000	¥520,000	37
03_岩手県	¥400,318	¥350,000	¥450,000	22	27_大阪府	¥437,754	¥290,000	¥580,000	83
04_宮城県	¥456,467	¥360,000	¥520,000	30	28_兵庫県	¥430,562	¥242,000	¥530,000	78
05_秋田県	¥394,500	¥360,000	¥440,000	16	29_奈良県	¥410,579	¥340,000	¥500,000	19
06_山形県	¥416,261	¥320,000	¥483,000	23	30_和歌山県	¥394,500	¥342,000	¥465,000	12
07_福島県	¥413,818	¥316,000	¥500,000	33	31_鳥取県	¥374,875	¥300,000	¥550,000	16
08_茨城県	¥442,938	¥360,000	¥580,000	32	32_島根県	¥399,071	¥350,000	¥480,000	14
09_栃木県	¥463,233	¥380,000	¥590,000	30	33_岡山県	¥417,250	¥330,000	¥500,000	32
10_群馬県	¥422,139	¥360,000	¥500,000	36	34_広島県	¥418,000	¥338,000	¥500,000	41
11_埼玉県	¥455,201	¥343,000	¥630,000	71	35_山口県	¥378,025	¥310,000	¥470,000	28
12_千葉県	¥442,361	¥325,000	¥677,000	61	36_徳島県	¥398,688	¥309,000	¥460,000	16
13_東京都	¥515,056	¥340,000	¥810,000	91	37_香川県	¥366,726	¥300,000	¥450,000	15
14_神奈川県	¥476,807	¥310,000	¥716,000	87	38_愛媛県	¥393,708	¥290,000	¥620,000	24
15_山梨県	¥415,571	¥332,000	¥510,000	7	39_高知県	¥393,385	¥329,000	¥440,000	13
16_長野県	¥426,609	¥347,000	¥635,000	32	40_福岡県	¥411,767	¥300,000	¥510,000	88
17_静岡県	¥418,611	¥285,000	¥530,000	54	41_佐賀県	¥401,667	¥334,000	¥450,000	18
18_新潟県	¥422,647	¥370,000	¥470,000	34	42_長崎県	¥418,968	¥350,000	¥600,000	47
19_富山県	¥411,647	¥346,000	¥480,000	17	43_熊本県	¥346,345	¥260,000	¥460,000	29
20_石川県	¥398,545	¥350,000	¥440,000	22	44_大分県	¥379,045	¥300,000	¥429,000	22
21_福井県	¥393,500	¥330,000	¥470,000	14	45_宮崎県	¥403,429	¥330,000	¥434,000	28
22_岐阜県	¥414,743	¥323,000	¥580,000	35	46_鹿児島県	¥364,857	¥300,000	¥420,000	35
23_愛知県	¥431,882	¥329,000	¥630,000	101	47_沖縄県	¥370,058	¥320,000	¥406,000	21
24_三重県	¥428,469	¥360,000	¥550,000	29	総計	¥423,957	¥218,000	¥810,000	1692

5

ブロック別分娩入院費用（一人当たりの入院分娩費用総額）

■ 平均 □ 中央値



分娩入院費用は、中国・四国と九州・沖縄で低い傾向にあった。

6

病院・診療所別一人当たり分娩費用比較(全国・全調査例)

一人当たりの概算	全例	病院	診療所
平均値	423,957	422,698	424,873
標準偏差	60,148	69,519	52,295
最大値	810,000	810,000	677,000
最小値	218,000	242,000	218,000
最頻値	450,000	400,000	450,000
数	1,692	713	979
適正分娩費用	全例	病院	診療所
平均値	534,596	540,289	531,025
標準偏差	103,523	110,094	99,076
最大値	1,000,000	1,000,000	1,000,000
最小値	320,000	320,000	350,000
最頻値	500,000	500,000	500,000
数	1,445	557	888

7

設立母体別一人当たり分娩費用比較(全国・全調査例)

一人当たりの概算	全例	大学病院	国立系	都道府県立	市町村立	厚生連	済生会	日赤	社会保険	私立
平均値	423,957	479,284	431,960	369,623	386,718	411,550	421,789	436,615	420,750	436,157
標準偏差	60,148	89,502	65,873	49,756	45,430	37,079	49,517	47,432	52,839	72,041
最大値	810,000	770,000	601,000	510,000	550,000	530,000	530,000	530,000	530,000	810,000
最小値	218,000	315,000	320,000	242,000	275,000	340,000	330,000	340,000	358,000	300,000
最頻値	450,000	470,000	420,000	380,000	380,000	430,000	400,000	420,000		450,000
数	1,692	89	25	53	143	40	19	39	8	202
適正分娩費用	全例	大学病院	国立系	都道府県立	市町村立	厚生連	済生会	日赤	社会保険	私立
平均値	534,596	644,058	530,981	508,118	513,248	510,333	538,571	526,137	540,589	536,355
標準偏差	103,523	144,399	131,095	131,313	95,863	68,152	92,638	54,640	58,515	99,871
最大値	1,000,000	1,000,000	800,000	1,000,000	1,000,000	650,000	700,000	600,000	600,000	1,000,000
最小値	320,000	450,000	350,000	380,000	370,000	400,000	400,000	400,000	450,000	350,000
最頻値	500,000	600,000	450,000	500,000	500,000	500,000	450,000	500,000	500,000	500,000
数	1,445	69	19	40	100	30	14	30	7	174

8

産婦人科医会発行
(会員向け)
「医療保険必携」

領収書のモデル

内訳提示

領収証のモデル

No. _____

平成 年 月 日

様

金 _____ 円也

自 費 分		保 険 分 (自己負担分)	
入院料 (月 日～ 月 日)	円	診察料	円
室料差額 (月 日～ 月 日)	円	入院料 (月 日～ 月 日)	円
分娩介助料	円	検査料	円
分娩料	円	画像診断料	円
新生児管理保育料	円	投薬料	円
検査・処置及び薬剤料	円	注射料	円
文書料	円	処置料	円
材料費・その他	円	手術・麻酔料	円
消費税	円	安産薬費	円
合計額	円	その他	円
		合計額	円

上記のとおり領収いたしました。

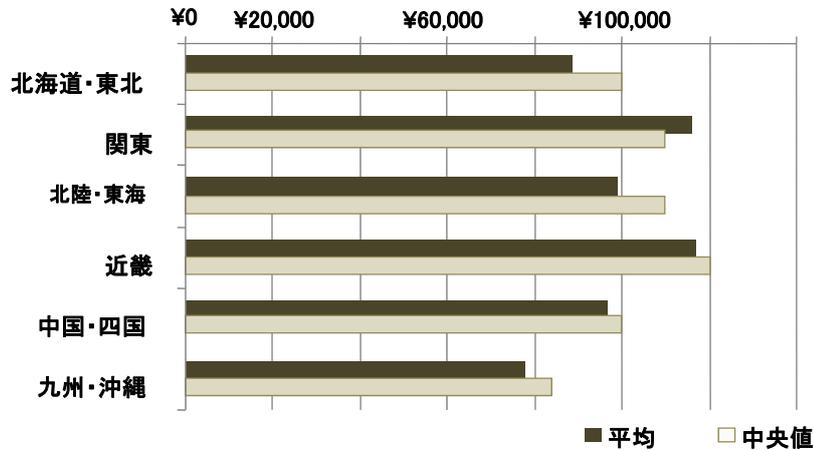
(注) 領収証の再発行は _____ 医療機関名称
致しません。大切 _____ 医療機関所在地
に保管して下さい。 _____ 医療機関電話

分産介助料：療養の給付になった場合
分娩料：療養の給付ならなかった場合

9

入院料

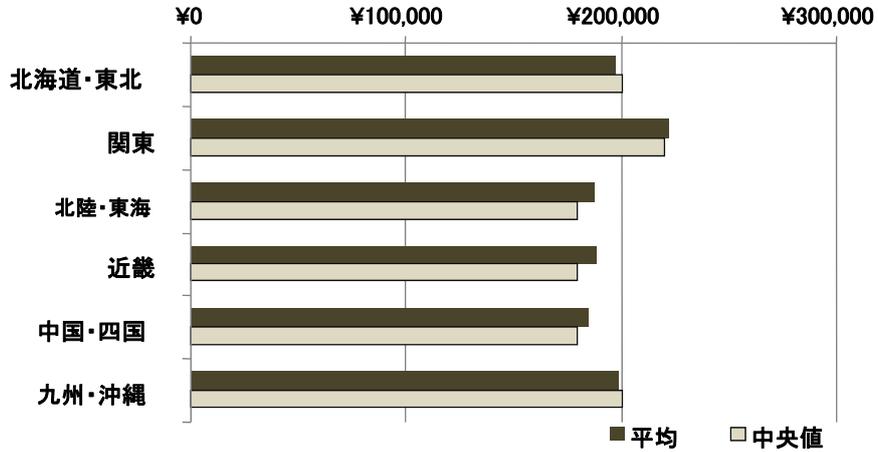
分娩入院費用 = **入院料** + 分娩料 + 新生児管理料
+ 妊産婦への投薬・注射・検査・処置料
+ 新生児への投薬・注射・検査・処置料
+ 文書料 + 衛生材料費



全国平均 100,403円、近畿 116,950円、九州・沖縄 77,581円

分娩料

分娩入院費用＝入院料＋**分娩料**＋新生児管理料
 ＋妊産婦への投薬・注射・検査・処置料
 ＋新生児への投薬・注射・検査・処置料
 ＋文書料＋衛生材料費



全国平均 199,797円、関東 221,896円、中国・四国 184,555円

11

一分娩・入院あたりの所要時間(分娩室)

単位:分

項目	医師	助産師	看護師	准看護師	補助者
入院・診察介助	15		18		
入院時の援助・オリエンテーション・案内			30		
モニター装着・観察		150	101		
グリセリン洗腸			15		
検温・バイタル・観察		45	45		
内診・内診介助		50			
間欠・発作・心音の観察		60	15		
安楽の援助		160	240		
直接介助		180			
間接介助...更衣まで			90	35	
新生児の清拭・観察・処置・計測と記録		30	10	0	
授乳の援助		20	15	1	
パルトグラムへの記録とPCへの登録		30	20		
胎盤付属物観察と計測		5	15	0	
産後悪露交換・出血量測定		20	15	0	
病室への移動		10	15	0	
LDRの準備等		20	20	0	
分娩エリアの環境整備			40	20	
申し送り		20			
医師分娩介助	50				
医師診察	50				
その他(点滴)			5		
その他(BTB)			1		
その他(採血・検査室へ)			3		
その他(配膳・準備・後片付け)			9		
合計	115	800	721	56	0

一分娩・入院あたりの所要時間(新生児室)

単位:分

項目	医師	助産師	看護師	准看護師	補助者
検温・バイタル・観察		40	0		
オムツ交換		20	20		
授乳		40	20		
ケツ・ソックス準備・服用		10	0		
Dr診介助			10		
沐浴		30	0		
写真撮影			5		
ペレー・モロ反射・点眼		10	0		
聴力検査			15		
カルテ記録・確認	10	20	10		
移室の準備			10		
新生児室環境整備			15		
授乳室環境整備			10		
送り記録		15	0		
哺乳びん洗浄と煮沸消毒					30
新生児預り			350		0
医師診察	10				
その他(血糖検査)		20	0		
その他(湯たんぽ)		10	0		
合計	20	215	465	0	30

人件費算出のために

12

一分娩・入院7日間における
所要時間(病棟) 単位:分

世の中、助産師だけが、
クローズアップされているが、
看護師の関与も非常に
重要であることが示されている。

項目	医師	助産師	看護師	准看護師	補助者
検温・バイタル・観察			175	0	
産後体操指導			30	0	
外陰消毒・悪露交換			30	0	
乳房ケアと自己管理法		120	20		
母児同室説明			30	0	
直母介助		100	50	0	
沐浴指導介助			70	20	
退院時沐浴			20	0	
先天代謝異常の検査			10	0	
ケイソンロフ服用			10	0	
Dr診察介助			30		
母子手帳・出生届作成・説明			10	0	7
訪問カードの記入・説明			10	0	
採尿について説明			0	10	3
血圧測定			15		
検尿					5
授乳指導		80	20	0	
血液検査			5		
新生児移送・案内			10	10	10
貸しバジャマ配り					10
スケジュール説明			20		
退院診察	10		15		
回診介助			114		25
退院指導		45	25		
カードックス・カルテ等記入		25	60	0	
データ報告・連絡			60		
コミュニケーション	60	60	100		
カンファレンス	5	5	5	5	
申し送り		5	15		
医師診察・回診	100				
その他(リーダー回診、介助等)			150		
合計	175	440	1109	45	60

13

一人当たり人件費単価(平成19年1月～12月分給与より算出)

	単価	法定福利費	福利厚生費	合計(/1時間)	分あたり
医師	¥11,705	¥661	¥5	¥ 12,371	¥ 206.18
助産師	¥ 3,143	¥357	¥5	¥ 3,505	¥ 58.42
看護師	¥3,120	¥366	¥5	¥ 3,491	¥ 58.18
准看護師	¥2,556	¥293	¥5	¥ 2,854	¥ 47.57
看護助手	¥1,471	¥173	¥5	¥ 1,649	¥ 27.48
検査技師	¥2,550	¥310	¥5	¥ 2,865	¥ 47.75
薬剤師	¥2,034	¥235	¥5	¥ 2,274	¥ 37.90
調理・栄養士	¥2,241	¥269	¥5	¥ 2,515	¥ 41.92
医事職員	¥2,109	¥248	¥5	¥ 2,362	¥ 39.37

上記時間単価の算出にあたっては

佐藤病院の単価平均(平成19年1月1日～12月31日分給与より算出)

単価算出にあたり、基本給・管理職手当・職務手当・当直手当・準夜手当・深夜手当
待機(拘束)手当・緊急呼出・家族手当・時間外手当・通勤手当・住宅手当・賞与等を含み、
全職員の(年齢・経験を問わず)平成19年の部門別給与を人数で除したものです。

14

部署別・資格者別人件費合計

部署 / 資格者	医師	助産師	看護師	准看護師	看護助手	合計
分娩室所要時間(分)	115	800	721	56	0	1692
(金額)	¥23,711	¥46,733	¥41,950	¥2,664	¥0	¥115,058
新生児室所要時間(分)	20	215	465	0	30	730
(金額)	¥4,124	¥12,560	¥27,055	¥0	¥1,433	¥45,171
病棟所要時間(分)	175	440	1109	45	60	1829
(金額)	¥36,082	¥25,703	¥64,525	¥2,141	¥1,649	¥130,100
所要時間合計(分)	310	1455	2295	101	90	4251
患者様1人当たり人件費	¥63,917	¥84,996	¥133,531	¥4,804	¥3,082	¥290,330

①

その他の部署	時間(分)	金額
薬剤部	15	¥569
検査部	15	¥716
レストラン部	222	¥9,306
医事部	20	¥787
合計金額		¥11,378

患者様1人当たり人件費
合計金額①+②= ¥301,708

②

15

<直接経費>

- 各種検査
- 分娩時の薬剤・消耗品
- 入院中の消耗品
- 食材費
- 証明書類
- 胎盤処理費

一分娩・入院にかかる直接経費
= ¥54,800

品名	品名
ベア	新生児用洗面器
長セッシ	新生児用くし
中セッシ	オムツ
持針器	母用清拭用タオル
臍帯セントウ	T字カミソリ
短クーバー	ゼリー
ガーゼ	分娩着
臍帯クリップ	褥着
ナース用グローブ	膿盆
ラクテック500ml	定規
輸液セット	ろ紙(3×5cm)
20Gサーフロー針	自動血圧計
テープ太15cm	血液ガス測定器
テープ細10cm	インファントウォーマー
アルコール綿	新生児計測用メジャー
脱脂綿500g	新生児用聴診器
エンゼトニン綿球3	NST
1%カルボカイン	セントラル分娩監視システム
ノボ・ヘパリン	LDRベッド
バイクリル糸	病棟ベッド(パラマウント)
デキソン糸	ベビースケール
尿カテーテル	黄疸計
グローブ	超音波断層診断装置
ビニールシート	爪きり
メテナリン錠	聴力検査機器
サクシオンボール	聴力検査用ディスプレイ
臍帯ガーゼ	哺乳ビン
綿棒	乳首
フランセチンTパウダー	マタニティショーツ
臍固定用テープ	ヘルシーマットL
アルコール(臍処置用)	ディスプレイシューズ穴あき
パニマイン点眼薬(左右)	お産バットM
電子体温計	お産バットL
母子ホームバンド	GOON新生児紙おむつ(36枚入り)
臍固箱(カット綿2枚)	清浄綿
サインペン(名前記入用)	スズコットン100g
朱肉	食材費(1日)
バスタオル	ディナー食材費
新生児清拭用ガーゼ	

16

<間接経費 I >

- 医師賠償保険料
- 医師会費・研究費・図書費
- 電気代
- ガス代
- 水道料
- ルームクリーニング
- リネン関係費用
- 修繕費
- 公租公課(税金等)
- 旅費交通費
- 荷造運賃
- 車両経費
- 通信費
- 接待交際
- 広告宣伝費
- 消耗品費
- 設備使用料
- 廃棄物処理費
- 諸会費
- 図書関係費
- 維持管理費
- 雑費

1人1日あたり合計金額	¥6,441
7日間で	¥45,088.99

17

<間接経費 II >

- 償却資産
- 固定負債
- 地代家賃
- 損害保険料

1人1日あたり合計金額	¥ 9,836
7日間で	¥ 68,848.86

算出方法

年間間接経費 I の総額 ÷ 365日 = 一日あたりの金額
一日あたりの金額 × 0.7 (入院: 外来比 7:3) = 一日あたりの病室経費
病室経費 ÷ 一日入院平均数(54人) = 一日一人あたりの合計金額
一日一人あたりの合計金額 × 分娩入院日数(7日間) = 間接経費

間接経費 I + II = ¥113,938

18

一分娩・入院にかかる実費用(H19年)

人件費計	¥301,707
直接経費	¥54,800
間接経費 I	¥45,089
間接経費 II	¥68,849
合 計	¥470,445

19

人件費について

- 分娩のための入院～退院までの直接関与時間を調べ、それにより人件費を算出した。
- 正常分娩の為、医師の関与時間は少なく、当然人件費は低い。
- 入院～分娩までの直接関与時間であって、病院経営のための人件費は含まれていない。
- 人件費算出に使用した医師・助産師・看護師等の額は実際支払い額を利用した。
その額がQOL上、十分かどうかは別問題。

20

「労働分配率」から算出した 分娩費用

$$\text{労働分配率(\%)} = \frac{\text{人件費}}{\text{粗利益(収入 - 仕入原価 - 外注費等)}} \times 100$$

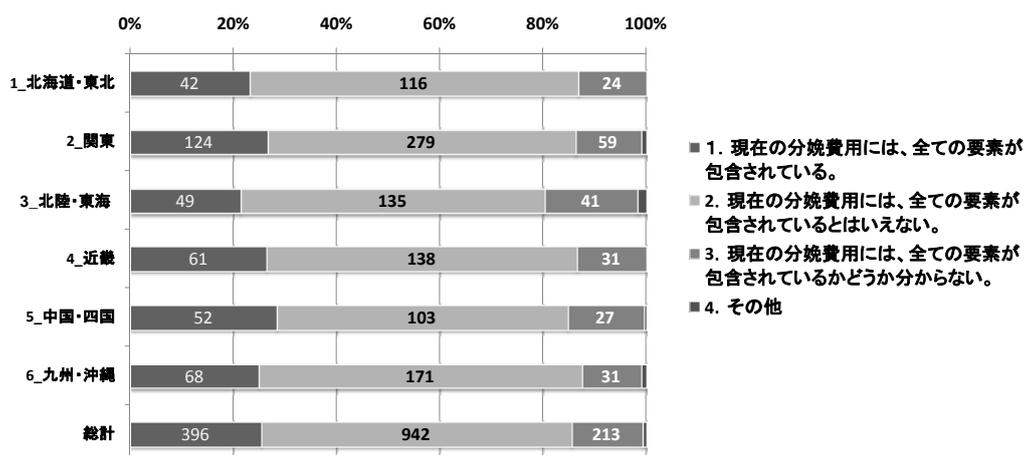
一般社会では労働分配率が50%を超えると経営は劣悪とされるが、医療においては、50%以下であれば経営可とされている。

人件費 ￥301,707より算出

50%	￥603,414
47%	￥641,930
45%	￥670,460
43%	￥701,644
40%	￥754,268

21

「分娩費用にすべての要素が含まれていますか」に対する回答 (ブロック別)



約60%の施設が 現行の分娩費用には 必要な経費全ては 含まれていない と回答 (請求出来ていない費用があると回答)

22

「現在の分娩費用に全ての要素が包含されているかどうか」から見た分娩費用分析				
		一人当たり概算	適正価格-概算額	請求されていない費用額
全例	平均値	424,525	110,518	69,937
	標準偏差	58,259	88,010	73,019
	最頻値	450,000	50,000	50,000
	中央値	420,000	90,000	50,000
	数	1,438	1438	522
包含	平均値	430,919	92,340	55,793
	標準偏差	56,274	80,669	51,082
	最頻値	450,000	50,000	10,000
	中央値	430,000	70,000	43,250
	数	333	333	78
包含せず	平均値	424,371	119,030	73,215
	標準偏差	56,958	90,194	78,395
	最頻値	450,000	50,000	50,000
	中央値	420,000	100,000	50,000
	数	824	824	372
わからない	平均値	414,174	97,690	57,386
	標準偏差	61,240	71,482	33,719
	最頻値	380,000	120,000	50,000
	中央値	404,000	80,000	50,000
	数	165	165	34

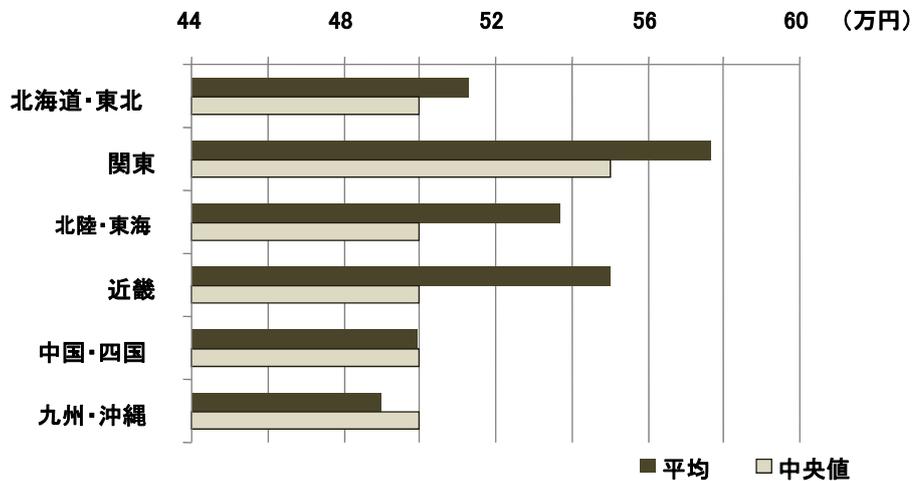
23

「現在の分娩費用に全ての要素が包含されているかどうか」を施設別分析				
	包含	包含せず	わからない	計
総数	393	934	211	1538
診療所	249	547	96	892
病院	144	387	115	646
社会保険	3	3	1	7
大学病院	18	48	13	79
国立系	6	9	10	25
都道府県	4	30	12	46
市町村	24	81	25	130
厚生連	10	19	6	35
済生会	3	13	2	18
日赤	6	21	9	36
私立	48	112	24	184
その他	21	51	13	85

	%	包含	包含せず	わからない	計
総数	25.6	60.7	13.7	100	
診療所	27.9	61.3	10.8	100	
病院	22.3	59.9	17.8	100	
社会保険	42.9	42.9	14.3	100	
大学病院	22.8	60.8	16.5	100	
国立系	24.0	36.0	40.0	100	
都道府県	8.7	65.2	26.1	100	
市町村	18.5	62.3	19.2	100	
厚生連	28.6	54.3	17.1	100	
済生会	16.7	72.2	11.1	100	
日赤	16.7	58.3	25.0	100	
私立	26.1	60.9	13.0	100	
その他	24.7	60.0	15.3	100	

24

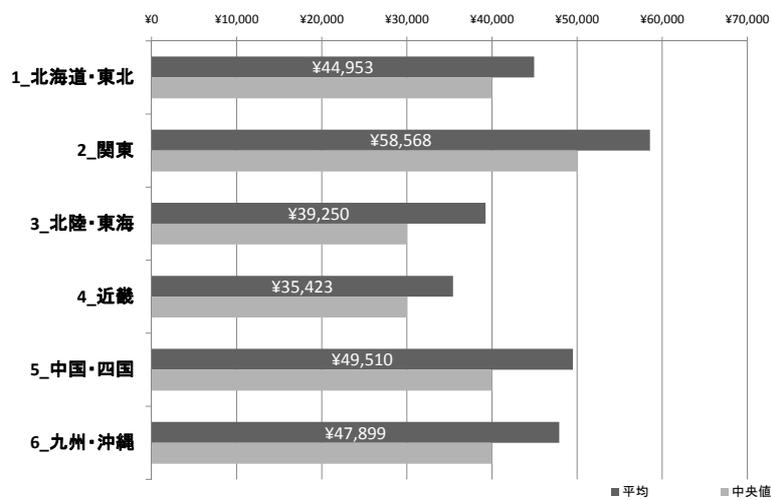
適正と考えられる入院分娩費用の総額



適正と思われる入院分娩費は、首都圏と地方で大きな隔たりが示された。
 全国平均:534,956円、関東:576,779円、九州・沖縄:490,055円

25

今後の分娩費用の増額予定金額



増額の時期は、平成21年中 703施設/792(88.8%)

26

分娩費用の増額理由

・産科医療補償制度に加入したため	29.8%
・医療安全の維持・向上のため	33.3%
・妊産婦の快適性向上のため	20.3%
・診療機器・施設等の充実のため	29.8%
・医師・スタッフのQOLを改善し、離職を防止するため	30.6%
・人件費が高騰する中でスタッフを募集するため	25.2%
・分娩費未払い対策として	4.3%

27

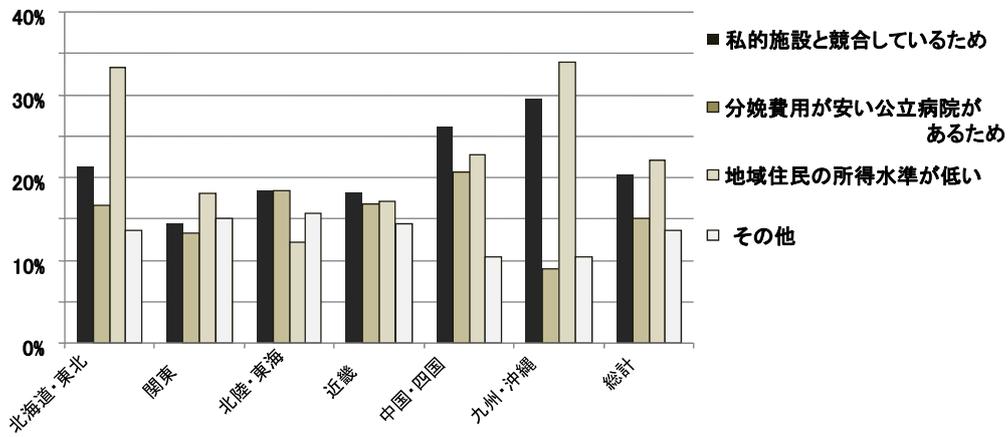
分娩管理のために必要であるが、 請求されていない費用



全国平均 69,688円、近畿 75,492円、北陸・東海 58,100円
(この額が値上げされたとしても、適正と考える額には、到達しない。)

28

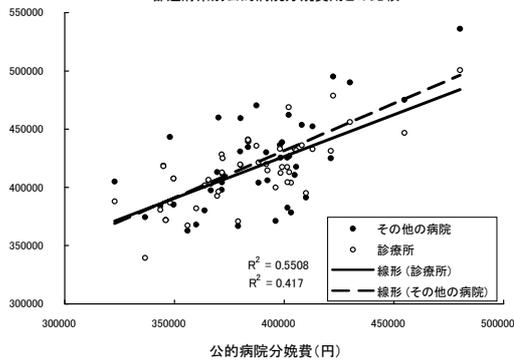
分娩費用を増額できない理由



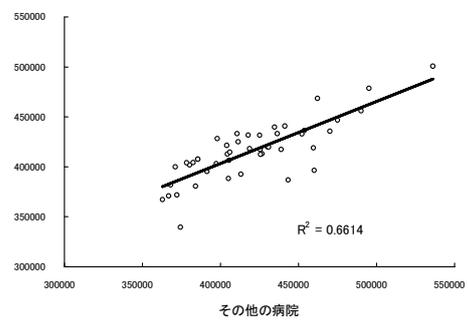
分娩費を増額できない理由には地域差があり、
地方では住民に所得水準の低さと私的医療機関との競合であることが示された。

29

都道府県別公的病院分娩費用との比較

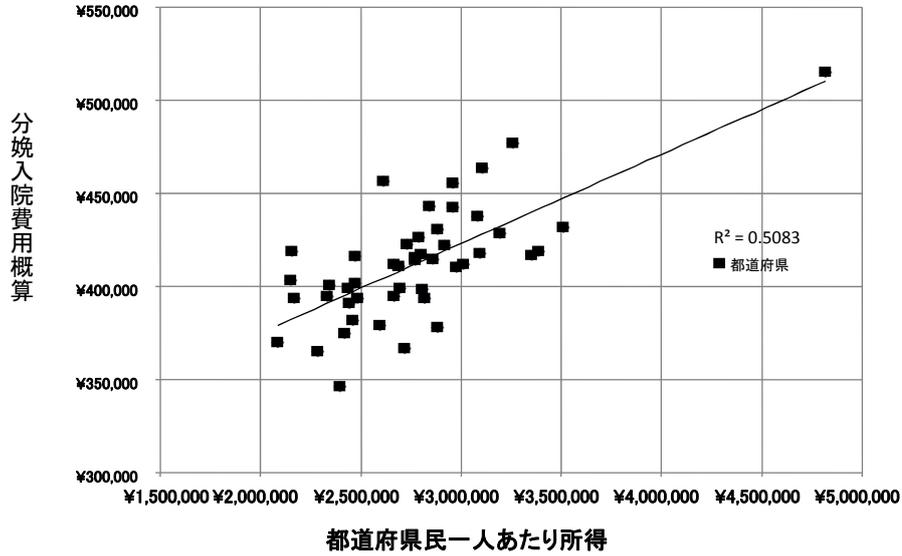


都道府県別その他の病院と診療所の分娩費用 (円)



30

住民所得と分娩費用の関係



31

一人当たり分娩費用35万以下群、都道府県別数

	病院	診療所	計		病院	診療所	計
熊本	4	14	18	長崎	3	0	3
北海道	10	6	16	福井	1	2	3
鹿児島	4	6	10	岡山	1	1	2
兵庫	5	5	10	佐賀	0	2	2
鳥取	5	3	8	滋賀	1	1	2
沖縄	3	4	7	静岡	1	1	2
香川	3	3	6	石川	2	0	2
山口	5	1	6	島根	2	0	2
愛知	2	3	5	徳島	1	1	2
奈良	4	1	5	和歌山	1	1	2
岐阜	3	1	4	岩手	0	1	1
京都	3	1	4	宮崎	1	0	1
広島	3	1	4	高知	1	0	1
神奈川	4	0	4	埼玉	1	0	1
大分	2	2	4	山形	0	1	1
福岡	2	2	4	山梨	1	0	1
福島	2	2	4	青森	1	0	1
愛媛	1	2	3	長野	1	0	1
千葉	1	2	3	東京	0	1	1
大阪	1	2	3	富山	1	0	1

32

一人当たり分娩費用35万以下群、設立母体別比較

大学病院	7
国立系	3
都道府県立	18
市町村立	31
厚生連	2
済生会	2
日赤	2
私立	13
社会保険	0
その他	10

33

一人当たり分娩費用(38)万以下、
設立母体別比較(全国)

38万以下	大学病院	国立系	都道府県立	市町村立	厚生連	済生会	日赤	社会保険	私立
平均値	350,273	345600	339750	355112	363444	355000	360333	369000	358130
標準偏差	20,509	20416	36173	25313	16118	20817	14445	15556	19985
最大値	380,000	370000	380000	380000	380000	380000	380000	380000	380000
最小値	315,000	320000	242000	275000	340000	330000	340000	358000	300000
最頻値	380,000		380000	380000	380000		360000		380000
数	11	5	32	78	9	4	6	2	46
適正分娩費	大学病院	国立系	都道府県立	市町村立	厚生連	済生会	日赤	社会保険	私立
平均値	535,714	383,333	493,374	496,074	470,000	462,500	512,500	567,061	471,250
標準偏差	62,678	28,868	118,031	92,403	44,721	62,915	85,391	24,127	65,091
最大値	600,000	400,000	1,000,000	800,000	500,000	550,000	600,000	584,121	600,000
最小値	450,000	350,000	380,000	370,000	400,000	400,000	400,000	550,000	350,000
最頻値	600,000	400,000	500,000	500,000	500,000	450,000			500,000
数	7	3	26	55	5	4	4	2	40

34

**都道府県・市町村立分娩取扱い施設の一人当たり分娩費用の
概算と適正分娩費用(全回答)**

	一人当たりの概算	適正分娩費用
平均値	382,095	511,782
標準偏差	47,128	106,718
最大値	550,000	1,000,000
最小値	242,000	370,000
最頻値	380,000	500,000
数	196	140

35

**都道府県市町村立 分娩取扱い施設の
一人当たり分娩費用の概算と適正分娩費用(都道府県別)**

	一人当たりの概算	適正分娩費用		一人当たりの概算	適正分娩費用
全国	382,106	511,148	沖縄	379,000	400,000
鳥取	314,333	466,667	佐賀	380,000	550,000
熊本	320,000		鹿児島	380,000	502,095
北海道	322,800	470,232	愛知	383,455	487,494
高知	340,000	450,000	兵庫	383,500	490,455
奈良	343,333	516,667	愛媛	385,000	585,000
山口	343,567	450,000	千葉	387,333	600,000
福島	345,000	385,000	滋賀	391,800	550,000
香川	346,000	500,000	宮城	392,500	550,000
徳島	346,333	515,000	和歌山	396,000	450,000
福井	348,000	584,121	長野	398,143	473,333
福岡	348,333	475,000	岡山	398,333	516,667
長崎	353,333	600,000	山形	399,000	462,200
大分	360,000	385,000	富山	402,333	533,333
山梨	360,500	401,000	岩手	403,200	461,875
青森	363,750	475,000	新潟	405,500	525,000
宮崎	365,500	475,500	茨城	408,000	600,000
石川	367,000	425,000	群馬	409,200	450,000
秋田	369,500	533,750	京都	411,000	700,000
静岡	370,600	575,776	神奈川	413,000	602,143
岐阜	372,000	530,000	大阪	413,000	610,000
島根	376,000	481,325	栃木	430,000	500,000
広島	376,750	475,000	東京	454,000	562,500
三重	378,333	419,000	埼玉	454,750	535,000

36

分娩費用低額比率(38万円以下比率)

	病院	診療所
全例数	713	979
38万円以下数	215	201
38万円以下比率(%)	30.2	20.5

	大学病院	国立系	都道府県立	市町村立	厚生連	済生会	日赤	社会保険	私立
全例数	89	25	53	143	40	19	39	8	202
38万円以下数	11	5	32	78	9	4	6	2	46
38万円以下比率(%)	12.4	20.0	60.4	54.5	22.5	21.1	15.4	25.0	22.8

37

8.2



医政発第0401007号
平成21年4月1日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

産科医療確保事業の実施について

届知について、別添「産科医療確保事業実施要綱」により行うこととしたので、貴
府県知事に対して、勇退からの届知をさせていただきます。
なお、本通知は平成21年4月1日より適用し、平成20年4月8日医政発第04
08011号本取通知「産科医療確保助産師等実務等の実施について」は廃止する。

「産科医療確保事業実施要綱」

対象施設:

以下の要件をすべて満たすもの又はこれに準じるものと都道府県知事が判断し、厚生労働大臣が適当と認めたものとする。

•就業規則及びこれに類するもの(雇用契約等)において、分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師(以下「産科医等」という。)に対して、分娩取扱件数に応じて支給される手当(分娩手当等)について明記している分娩施設であること。

なお、個人が開設する分娩施設においては、開設者本人への手当の計上が会計処理上困難であることから、雇用する産科医等に対する手当の支給について、雇用契約等に明記しているなど、各都道府県知事が適当と認める場合は開設者本人についても対象とする。

•一分娩あたり、一般的に入院から退院までの分娩費用(分娩(管理・介助)料、入院費用、胎盤処理料及び処置・注射・検査料等をいう。以下同じ。)として徴収する額が50万円未満の分娩施設であること。(当該年度の正常分娩の金額を適用する。)

なお、妊産婦が任意で選択できる付加サービス料等については含めない。

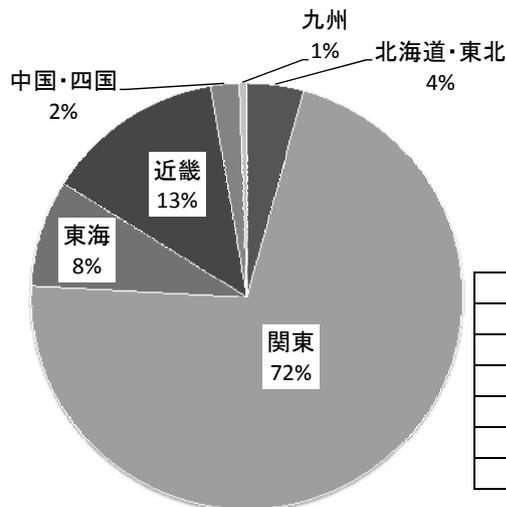
38

分娩費用50万円以上・以下施設数

	50万以上施設数	50万以下施設数		50万以上施設数	50万以下施設数
東京	52	40	福岡	1	87
神奈川	30	57	福島	1	32
埼玉	20	51	沖縄	0	21
兵庫	11	68	岩手	0	23
愛知	10	93	宮崎	0	28
千葉	9	52	熊本	0	29
大阪	9	74	香川	0	15
栃木	7	23	高知	0	13
宮城	5	25	佐賀	0	18
静岡	5	50	山形	0	23
茨城	4	29	山口	0	28
京都	4	33	滋賀	0	25
岐阜	3	32	鹿児島	0	35
長野	3	30	秋田	0	16
群馬	2	35	新潟	0	34
三重	2	28	青森	0	20
北海道	2	51	石川	0	22
愛媛	1	24	大分	0	23
岡山	1	31	長崎	0	46
広島	1	41	徳島	0	18
山梨	1	6	富山	0	17
鳥取	1	15	福井	0	14
島根	1	14	和歌山	0	13
奈良	1	18	総数	186	1,520

39

分娩費用50万円以上施設数



	50万円以上施設数
北海道・東北	8
関東	133
東海	15
近畿	25
中国・四国	4
九州	1

40

分娩費用50万円以上施設概要

一人あたり概算	病院+診療所	病院	診療所	総数	186
平均値	540,400	553,454	527,345	診療所	93/1005
標準偏差	51,954	60,453	37,797	病院	93/702
最大値	810,000	810,000	677,000	社会保険	2/7
最小値	500,000	500,000	500,000	大学病院	35/89
最頻値	500,000	500,000	500,000	国立系	6/25
中央値	525,000	530,000	510,000	都道府県	1/51
数	186	93	93	市町村	2/142
適正分娩費	病院+診療所	病院	診療所	厚生連	1/40
平均値	646,345	660,944	632,789	済生会	1/19
標準偏差	122,957	137,359	106,942	日赤	4/38
最大値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	私立	35/197
最小値	500,000	500,000	500,000	その他	6/101
最頻値	600,000	600,000	600,000		
中央値	600,000	600,000	600,000		
数	162	78	84		

41

分娩費用区分別分娩数

分娩数	病院+診療所	病院	診療所
35万円以下施設	44,868	28,145	16,723
38万円以下施設	132,823	76,200	56,623
50万円以上施設	106,698	68,979	37,719

42

まとめ

分娩入院費用の影響因子について

1. 常勤医師数、年間分娩数、病床数は、分娩入院費用に影響を与えていない。
2. 設立母体間で分娩入院費用の差は大きく、都道府県立の病院では、その公共性のため政策的に低額に設定されていると思われる。
3. この公的施設の低額な分娩入院費用は、近隣の施設の経営に影響を与えている。
4. また、地域の病院と診療所間にも分娩入院費用の横並び化が認められる。さらに、地域の個人所得の差による影響も示唆された。

分娩入院費用について

1. 現在の分娩入院費用の70%が入院料、分娩料であった。
2. 産科病院の試算では、適正分娩費用が約60万とされる。
3. これらには緊急時の医師、助産師、看護師等の確保代などが含まれていない。
4. 請求出来ていない金額や安全な分娩管理代を考慮しても約60万円となる。
5. 東京と熊本県の平均分娩入院費用の差は、1.5倍であった。
中央と地方での分娩費用の差は何か。安全を提供するシステムに、差はないはず。
6. 地方を活性化させるためにも、都市部と同等の費用が望ましい。(人件費の見直し)

分娩にかかる費用の現状について

今回の調査では、分娩入院費の地域間相違が大きく、そこには多くの要因が存在するが、最も重要な因子は都道府県・市町村立施設の分娩入院費であると思われた。

43

総括

- (1) 分娩費用の全国平均は423,957円であったが、地域により相違が認められた。
- (2) 今回の調査で「地域住民の所得水準」そして「公立病院等の低い分娩費用」と、分娩費用概算額との間に相関があった。
- (3) 調査結果より、現時点における分娩費用は60万円以上が望まれる。
 - 1) 産科病院の試算(労働配分率)でも60万円。
 - 2) 必要な積算項目費用を合算すると60万円。

以上より

- (4) 周産期医療崩壊を防ぐ手立ての一つに分娩費用の増額があると考え。特に地方の公立病院の設立者には熟考を求めたい。
- (5) そして自然現象である分娩には、妊婦さん夫々にこだわりがあり、その求めに応じる体制を構築・維持することは重要である。
- (6) 少子化対策として、公費負担、補助等の増強が今後も期待される。

44